

平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 4月 21日

上場会社名 **東洋機械金属株式会社**
 コード番号 6210
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県



代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 保田 勲
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 増田博明

TEL (078) 942 - 2345

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 21日

親会社等の名称 (株) 日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 23.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	24,996	△ 4.9	1,815	△ 27.2	1,845	△ 27.0
17年 3月期	26,284	△ 2.4	2,493	△ 10.0	2,527	△ 10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,122	△ 28.8	53.89	53.68	8.8	7.6	7.4
17年 3月期	1,576	9.7	76.45	76.11	13.6	11.0	9.6

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,398,437株 17年3月期 20,289,311株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	25,175	13,207	52.5	646.36
17年 3月期	23,303	12,285	52.7	601.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,397,923株 17年3月期 20,398,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,662	△ 2,507	577	1,908
17年 3月期	△ 362	△ 1,637	487	2,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)ー社 (除外)ー社 持分法(新規)ー社 (除外)ー社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,850	1,200	740
通期	27,000	2,350	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円96銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

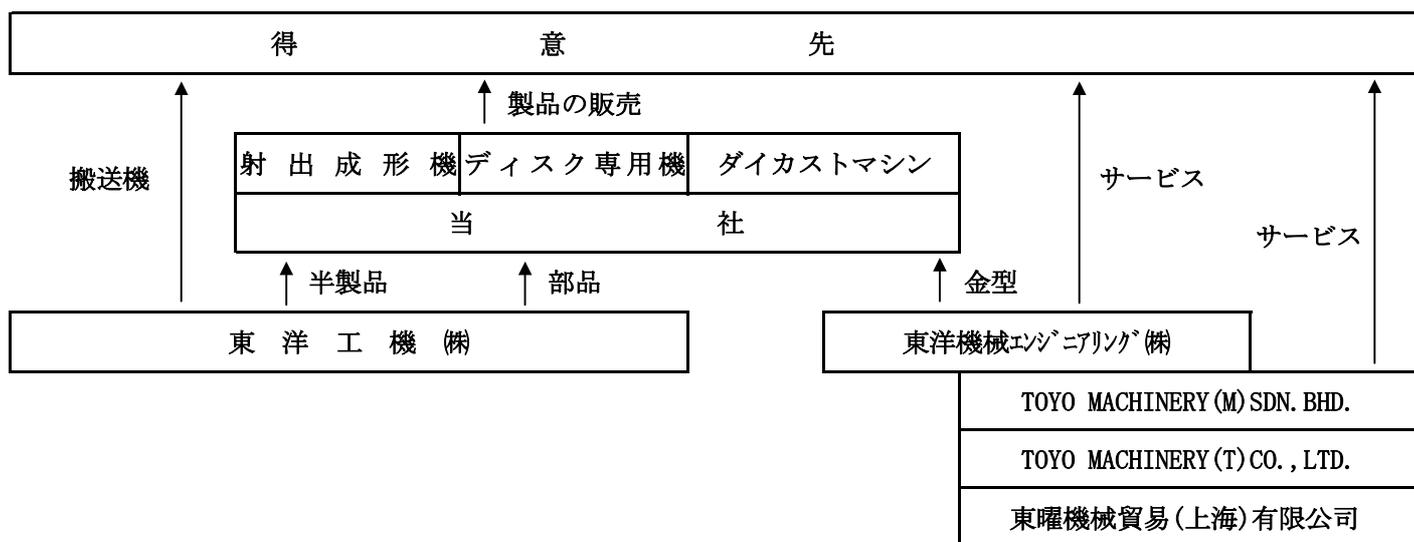
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO. , LTD. 並びに東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)：射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)：成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO. , LTD.：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

東曜機械貿易(上海)有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

経営方針

(連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり5円、期末配当につきましては1株当たり5円を考えておりますので、年間では10円の配当を行う予定にしております。

(目標とする経営指標)

当社グループは、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、精密機能部品射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鑄造のダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(投資単位の引き下げに関する方針)

当社は、当社株式の株式市場での流動性を高め投資家層の拡大を図ることを重要課題と認識しており、平成17年3月に投資単位を1000株から100株に引き下げております。

(親会社等に関する事項)

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.13% (5.74%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 ルクセンブルグ、フランクフルト、アムステルダム パリ、ニューヨーク (10ヶ所)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の事業展開にあたっては、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、そのほとんどは、当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

(1) 当期の概況

当期（平成17年4月～平成18年3月）の連結業績は、受注高においては前期比2.7%増の270億4千7百万円、売上高は前期比4.9%減の249億9千6百万円となりました。このうち国内売上高は前期比1.7%減の94億2千2百万円、輸出売上高は前期比6.7%減の155億7千4百万円となり、輸出比率は62.3%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトが進展するなか、自動車関連が活況を呈し、また、その他のプラスチック業界の設備投資も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも中国・東南アジアでのIT関連や自動車部品を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比20.5%増の158億5千5百万円、売上高は前期比8.4%増の141億6千万円となりました。このうち輸出売上高は81億2千4百万円で、当部門の57.4%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機では、前年に引続き成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比76.4%減の15億1千8百万円、売上高は前期比65.9%減の22億5千5百万円となりました。このうち輸出売上高は21億1千6百万円で、当部門の93.9%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では大口需要先である自動車向けが好調に推移するとともに、輸出においても中国・東南アジアにおける自動車関連が堅調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比43.6%増の96億7千2百万円、売上高は前期比30.1%増の85億8千万円となりました。このうち輸出売上高は53億3千2百万円で、当部門の62.1%を占めることとなりました。

損益につきましては、IT及び自動車関連業界での堅調な需要に支えられて、受注は増加したものの、ディスク専用機の大幅な販売減少や中長納期のダイカストマシンの受注が増加し、前期に比べ売上高が減少したことにより、操業度は低下しました。また、厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も鋼材、鋳物等の値上がりの影響を受け、当期の経常利益は18億4千5百万円となりました。また、特別損益として組立工場及び中部支店の建替えに伴う旧建物の除却等を行い5千百万円を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせ6億7千百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益としては、11億2千2百万円（前期比28.8%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国では原油や原材料の高騰及び混迷する世界情勢などの懸念材料があるものの、堅調な企業収益や自動車関連の製造業を中心とした設備投資の増加、また、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に景気は自立的な回復基調を辿るものと予想しております。

このような状況のなか、依然として堅調な自動車部品業界や海外IT関連市場での強い設備投資意欲を背景に射出成形機、ダイカストマシン及びディスク専用機の新製品投入を強化するとともに、「CS（顧客満足度）いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、受注拡大を図ります。さらに、市場価格の低下や鋼材等の値上げに対し、新工場群の着実な戦力化と生産設備増強による生産効率の向上、品質の向上、設計段階のVAや安価購買等によるコスト低減に注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、通期見通しとしては、当期（平成18年3月期）を上回り、売上高は270億円、経常利益は23億5千万円、当期純利益は14億5千万円を見込んでおります。

(財政状態)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、納税及び棚卸資産の増加があるものの、税金等調整前当期純利益の17億9千3百万円(前期26億1千2百万円)及び仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは16億6千2百万円の増加(前期3億6千2百万円の減少)となりました。

また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは25億7百万円の減少(前期16億3千7百万円の減少)となりました。そして、設備投資のための借入を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは5億7千7百万円の増加(前期4億8千7百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は19億8百万円(前期21億5千6百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	47.7%	52.7%	52.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.9%	67.4%	106.1%
債務償還年数 (年)	0.2	-	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	336.6	-	375.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(事業等のリスク情報)

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業及び為替動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに原油の高騰等、原材料の需給及び価格動向も影響を受ける恐れがあります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,239		1,923		△ 315
受取手形及び売掛金	9,186		9,220		33
たな卸資産	5,140		6,216		1,075
繰延税金資産	398		496		97
その他	355		358		3
貸倒引当金	△ 42		△ 160		△ 118
流動資産計	17,278	74.1	18,054	71.7	775
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,824		2,436		612
機械装置及び運搬具	2,032		2,237		204
工具器具及び備品	446		496		49
土地	814		814		-
建設仮勘定	174		41		△ 133
有形固定資産計	5,291	22.7	6,025	23.9	733
無形固定資産	163	0.7	296	1.2	132
投資その他の資産					
投資有価証券	188		377		189
繰延税金資産	239		282		42
その他	147		146		△ 0
貸倒引当金	△ 5		△ 6		△ 0
投資その他の資産計	569	2.5	799	3.2	230
固定資産計	6,025	25.9	7,121	28.3	1,096
資 産 合 計	23,303	100.0	25,175	100.0	1,871

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,792		6,454		661
短期借入金	900		1,700		800
未払費用	547		530		△ 17
未払法人税等	521		513		△ 8
未払消費税等	6		19		12
製品保証引当金	60		59		△ 0
設備関係支払債務	1,199		772		△ 427
その他	580		454		△ 125
流動負債計	9,609	41.2	10,504	41.7	894
固定負債					
退職給付引当金	1,272		1,306		33
役員退職慰労引当金	103		115		12
固定負債計	1,375	5.9	1,421	5.6	46
負債合計	10,984	47.1	11,925	47.3	940
少数株主持分					
少数株主持分	33	0.2	42	0.2	9
資 本 の 部					
資 本 金	2,428	10.4	2,428	9.6	-
資 本 剰 余 金	1,950	8.4	1,950	7.8	0
利 益 剰 余 金	7,925	34.0	8,798	34.9	872
その他有価証券評価差額金	37	0.1	74	0.3	36
為替換算調整勘定	△ 10	△ 0.0	2	0.0	12
自己株式	△ 45	△ 0.2	△ 46	△ 0.1	△ 1
資本合計	12,285	52.7	13,207	52.5	921
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,303	100.0	25,175	100.0	1,871

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	26,284	100.0	24,996	100.0	△ 1,287
売 上 原 価	19,329	73.5	18,455	73.8	△ 874
売 上 総 利 益	6,955	26.5	6,541	26.2	△ 413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,462	17.0	4,726	18.9	264
営 業 利 益	2,493	9.5	1,815	7.3	△ 677
営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	1		2		1
固定資産賃貸料	89		89		0
そ の 他	30		21		△ 9
計	122	0.4	113	0.4	△ 8
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2		4		2
貸貸資産関連費用	14		29		15
固定資産除却損	13		16		3
為 替 差 損	-		7		7
手 形 売 却 損	18		17		△ 0
上 場 関 連 費 用	32		-		△ 32
そ の 他	6		7		0
計	87	0.3	83	0.3	△ 4
経 常 利 益	2,527	9.6	1,845	7.4	△ 682
特 別 利 益					
固定資産売却益	120		-		△ 120
計	120	0.4	-	-	△ 120
特 別 損 失					
投 資 等 評 価 損	0		-		△ 0
固 定 資 産 除 却 損	1		51		49
減 損 損 失	33		-		△ 33
計	35	0.1	51	0.2	16
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,612	9.9	1,793	7.2	△ 818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,090	4.1	830	3.3	△ 260
法 人 税 等 調 整 額	△ 62	△ 0.2	△ 162	△ 0.6	△ 100
少 数 株 主 利 益	8	0.0	4	0.0	△ 4
当 期 純 利 益	1,576	6.0	1,122	4.5	△ 454

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減金額
<u>資 本 剰 余 金 の 部</u>					
資本剰余金期首残高		1,920		1,950	30
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新株の発行	30		-		△ 30
自己株式処分差益	0	30	0	0	△ 0
資本剰余金期末残高		1,950		1,950	0
<u>利 益 剰 余 金 の 部</u>					
利益剰余金期首残高		6,536		7,925	1,389
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,576	1,576	1,122	1,122	△ 454
利益剰余金減少高					
配当金	162		224		
役員賞与	23		25		
連結子会社増加に伴う減少高	1	186	-	249	63
利益剰余金期末残高		7,925		8,798	872

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,612	1,793	△ 819
2 減価償却費	782	943	161
3 貸倒引当金の増加額	18	119	101
4 製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	23	△ 0	△ 23
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 22	33	55
6 役員退職慰労引当金の増加額	28	12	△ 16
7 受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 2	△ 1
8 支払利息	2	4	2
9 為替差損益	1	△ 11	△ 12
10 固定資産除却損	15	43	28
11 固定資産売却益	△ 120	-	120
12 減損損失	33	-	△ 33
13 投資等評価損	0	-	△ 0
14 売上債権の増加額(△)又は減少額	422	△ 34	△ 456
15 たな卸資産の増加額	△ 872	△ 909	△ 37
16 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,974	661	2,635
17 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 29	12	41
18 未収消費税等の増加額(△)又は減少額	185	△ 5	△ 190
19 役員賞与の支払額	△ 23	△ 25	△ 2
20 その他	291	△ 150	△ 441
小計	1,375	2,485	1,110
21 利息及び配当金の受取額	1	2	1
22 利息の支払額	△ 2	△ 4	△ 2
23 法人税等の支払額	△ 1,737	△ 820	917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 362	1,662	2,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	△ 77	-	77
2 定期預金の払戻しによる収入	-	67	67
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,552	△ 2,279	△ 727
4 無形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 168	△ 41
5 有形固定資産の売却による収入	170	-	△ 170
6 投資有価証券の取得による支出	△ 49	△ 127	△ 78
7 その他	△ 0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,637	△ 2,507	△ 870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額	600	800	200
2 配当金の支払額	△ 162	△ 224	△ 62
3 株式の発行による収入	60	-	△ 60
4 その他	△ 11	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	487	577	90
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	19	20
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 1,514	△ 247	1,267
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	16	-	△ 16
VII 現金及び現金同等物の期首残高	3,653	2,156	△ 1,497
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,156	1,908	△ 248

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 5 社
(会社名) 東洋工機(株) ・ 東洋機械エンジニアリング(株) ・ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・ TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. ・ 東曜機械貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。ただし、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<表示方法の変更>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めていました「設備関係支払債務」については、負債・少数株主持分及び資本総額の5/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払債務」は398百万円です。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入れによる支出」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度45百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,764 百万円</p> <p>2. 偶発債務 ・ 手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 982 百万円 ・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 964 百万円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株です。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式81,073株です。</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 7,319 百万円</p> <p>2. 偶発債務 ・ 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後債権 641 百万円 (これに対する受取手形譲渡高 1,299 百万円)</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,480,000株です。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式82,077株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)																																										
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減0百万円を含んでいます。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減0百万円を含んでいます。																																										
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。																																										
<table> <tr><td>発送費</td><td>599</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,353</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>170</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>746</td><td></td></tr> </table>	発送費	599	百万円	給与及び賞与	1,353		役員退職慰労引当金繰入額	34		退職給付費用	73		貸倒引当金繰入額	20		減価償却費	170		研究開発費	746		<table> <tr><td>発送費</td><td>617</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>1,236</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>117</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>738</td><td></td></tr> </table>	発送費	617	百万円	給与及び賞与	1,236		役員退職慰労引当金繰入額	35		退職給付費用	60		貸倒引当金繰入額	117		減価償却費	177		研究開発費	738	
発送費	599	百万円																																									
給与及び賞与	1,353																																										
役員退職慰労引当金繰入額	34																																										
退職給付費用	73																																										
貸倒引当金繰入額	20																																										
減価償却費	170																																										
研究開発費	746																																										
発送費	617	百万円																																									
給与及び賞与	1,236																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35																																										
退職給付費用	60																																										
貸倒引当金繰入額	117																																										
減価償却費	177																																										
研究開発費	738																																										
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。																																										
<table> <tr><td>一般管理費</td><td>746</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>746</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	746	百万円	当期製造費用	-		計	746		<table> <tr><td>一般管理費</td><td>738</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>738</td><td></td></tr> </table>	一般管理費	738	百万円	当期製造費用	-		計	738																									
一般管理費	746	百万円																																									
当期製造費用	-																																										
計	746																																										
一般管理費	738	百万円																																									
当期製造費用	-																																										
計	738																																										
4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。																																										
(営業外費用)	(営業外費用)																																										
<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8	百万円	工具器具及び備品	5	百万円	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13	百万円	工具器具及び備品	2	百万円																														
機械装置及び運搬具	8	百万円																																									
工具器具及び備品	5	百万円																																									
機械装置及び運搬具	13	百万円																																									
工具器具及び備品	2	百万円																																									
(特別損失)	(特別損失)																																										
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	百万円	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51	百万円																																				
建物及び構築物	1	百万円																																									
建物及び構築物	51	百万円																																									
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	5. _____																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松山市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額	松山市	遊休地	土地	33百万円																																			
場所	用途	種類	減損損失計上額																																								
松山市	遊休地	土地	33百万円																																								
松山市の遊休地については、継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価を基に評価しています。																																											
6. 固定資産売却益のうち、主なものは土地の売却によるものです。	6. _____																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,239 百万円	現金及び預金勘定 1,923 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 83	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 15
現金及び現金同等物 2,156	現金及び現金同等物 1,908

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	105	168	63
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	105	168	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	-	-	-
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	105	168	63

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 19百万円

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	154	280	126
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	154	280	126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	-	-	-
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	154	280	126

- 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 6. 時価評価されていない有価証券
 - (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - (2) その他有価証券
非上場株式 92百万円

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月3日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	10,462	3,246	1,742	1,249	16,700
II 連結売上高					26,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	12.3	6.6	4.8	63.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	9,158	2,678	2,274	1,463	15,574
II 連結売上高					24,996
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	10.7	9.1	5.9	62.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タ イ・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………オランダ・ニュージーランド・メキシコ・イスラエル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	601.06円	1株当たり純資産額	646.36円
1株当たり当期純利益	76.45円	1株当たり当期純利益	53.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	76.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	53.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,576百万円	当期純利益	1,122百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	25百万円 (25百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23百万円 (23百万円)
普通株式に係る当期純利益	1,551百万円	普通株式に係る当期純利益	1,099百万円
普通株式の期中平均株式数	20,289,311株	普通株式の期中平均株式数	20,398,437株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	90,014株 (90,014株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	79,712株 (79,712株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 新株予約権1種類(新株予約権の数259個)			

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
射出成形機	12,925	14,158
ディスク専用機	6,209	2,276
ダイカストマシン	6,501	8,790
合 計	25,637	25,225

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比増減率
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
射出成形機	13,068	49.7	14,160	56.7	1,091	8.4
ディスク専用機	6,622	25.2	2,255	9.0	△4,366	△65.9
ダイカストマシン	6,593	25.1	8,580	34.3	1,987	30.1
合 計	26,284	100.0	24,996	100.0	△1,288	△4.9
(うち輸出)	(16,700)	(63.5)	(15,574)	(62.3)	(△1,125)	(△6.7)

受注状況

(単位：百万円)

項 目		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
受注高	射出成形機	13,162	50.0	15,855	58.6
	ディスク専用機	6,424	24.4	1,518	5.6
	ダイカストマシン	6,736	25.6	9,672	35.8
	合 計	26,323	100.0	27,047	100.0
(うち輸出)		(16,778)	(63.7)	(16,876)	(62.4)
受注残高	射出成形機	2,085	36.4	3,779	48.6
	ディスク専用機	2,025	35.4	1,289	16.6
	ダイカストマシン	1,613	28.2	2,705	34.8
	合 計	5,724	100.0	7,774	100.0
(うち輸出)		(4,266)	(74.5)	(5,568)	(71.6)